

ハヤヨミ！ 看護政策 No.494

都道府県看護協会長 様
本会職能委員 様

日本看護協会 広報部
2025年11月19日



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会

人口減少・サービス需要の変化に応じた サービス提供体制の構築等を議論 - 介護保険部会 -

◎公開可

11月10日に標記部会が開催され、1. 人口減少・サービス需要の変化に応じたサービス提供体制の構築等、2. 地域包括ケアシステムの深化（介護予防・日常生活支援総合事業等）、3. 地域包括ケアシステムの深化（高齢者向け住まい）について議論した。介護保険制度改正に向けて論点が挙げられた中で、田母神常任理事（参考人）は論点1の特例介護サービスの新たな類型を設ける案について、中山間地域などに限定して対象サービスを拡大することや、看護職の処遇改善の状況が関係職種の中で最も低調であることを踏まえれば、処遇改善や公的な枠組みでの介護領域での専門職確保、地域の関係施設・事業所の連携による人員確保など、本来取り組まれるべきことへの対応を前提として、慎重に検討を行うことが不可欠であると主張した。（執筆：田母神常任理事）

◎基本方針の見直しなど議論

障害者部会、障害児支援部会

11月10日に障害者部会が、11月12日に障害児支援部会が開催された。障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の見直しについて、事務局から示された案を基に議論した。新たな成果目標として、にも包括の推進に関しては、退院患者の精神病床への30日以上再入院率を令和5年度の都道府県の中央値を基準とし、退院後90日時点・退院後180日時点・退院後365日時点で、それぞれ下回ることを基本とする案が示された。相談支援体制の充実・強化などに関しては、のぞまないセルフプランの件数をゼロにする案が示めされ、構成員から評価する意見が相次いだ。障害児支援部会では、幼少期から障害の有無にかかわらず全てのこどもが共に育つ環境整備を進めるため、インクルージョンの推進が盛り込まれたことについて、複数の構成員から期待感が示された。一方、セルフプランについて明確な目標が示されなかったことから、減少に向けた具体的な取り組みを望む声があった。松本常任理事は、成果目標については評価を適切に行うために、できるだけ数値化するよう意見した。（執筆：松本常任理事）

<お問合せ先> 日本看護協会 広報部

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-8-2 電話：03-5778-8547 FAX：03-5778-8478

Eメール koho@nurse.or.jp ホームページ <https://www.nurse.or.jp/>